

第17期 計算書類

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

百五証券株式会社

貸 借 対 照 表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流 動 資 産	8,381,019
現 金 ・ 預 金	4,713,744
預 託 金	2,923,928
約 定 見 返 勘 定	562,268
前 払 費 用	1,384
未 収 収 益	179,550
そ の 他 の 流 動 資 産	142
固 定 資 産	219,785
有 形 固 定 資 産	85,194
建 物	3,110
器 具 ・ 備 品	82,083
無 形 固 定 資 産	94,517
電 話 加 入 権	1,448
ソ フ ト ウ ェ ア	93,069
投 資 そ の 他 の 資 産	40,072
長 期 前 払 費 用	604
敷 金	3,200
繰 延 税 金 資 産	36,266
資 産 合 計	8,600,804

科 目	金 額
負 債 の 部	
流 動 負 債	4,396,269
預 り 金	4,080,825
未 払 金	1
未 払 費 用	74,812
未 払 消 費 税 等	62,093
未 払 法 人 税 等	134,769
賞 与 引 当 金	43,768
固 定 負 債	44,576
退 職 給 付 引 当 金	24,276
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	20,300
特 別 法 上 の 準 備 金	5,225
金融商品取引責任準備金	5,225
負 債 合 計	4,446,072
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	4,154,731
資 本 金	3,000,000
利 益 剰 余 金	1,154,731
利 益 準 備 金	127,458
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,027,273
繰 越 利 益 剰 余 金	1,027,273
純 資 産 合 計	4,154,731
負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,600,804

損 益 計 算 書

2025年4月 1日から
2026年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	2,101,867
受 入 手 数 料	1,981,943
委 託 手 数 料	442,458
取 扱 手 数 料	841,708
そ の 他 の 受 入 手 数 料	697,776
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	111,182
金 融 収 益	8,740
純 営 業 収 益	2,101,867
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,733,016
取 引 関 係 費	349,738
人 件 費	805,100
不 動 産 関 係 費	305,981
事 務 費	137,215
減 価 償 却 費	46,631
租 税 公 課	79,840
そ の 他	8,508
営 業 利 益	368,850
営 業 外 収 益	10,340
営 業 外 費 用	101
経 常 利 益	379,088
特 別 損 失	3,314
金融商品取引責任準備金繰入	1,375
固定資産除却損	1,938
税 引 前 当 期 純 利 益	375,774
法人税、住民税及び事業税	118,914
法 人 税 等 調 整 額	△ 36,726
当 期 純 利 益	293,587

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 2025年4月 1日から
2026年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	3, 000, 000	127, 458	733, 686	861, 144	3, 861, 144	3, 861, 144
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	293, 587	293, 587	293, 587	293, 587
当期変動額合計	-	-	293, 587	293, 587	293, 587	293, 587
当期末残高	3, 000, 000	127, 458	1, 027, 273	1, 154, 731	4, 154, 731	4, 154, 731

個 別 注 記 表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

外国為替取引の担保として、現金・預金（定期預金）200,000千円を差し入れております。

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額

70,580千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,321,414 千円
短期金銭債務	13,943 千円

4. 当座貸越契約

株式会社百五銀行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の貸付極度枠、借入実行額は以下のとおりです。

貸付極度枠	10,000,000 千円
借入実行額	— 千円
差 引 額	10,000,000 千円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	140,238 千円
営業取引以外の取引による取引高	8,452 千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	60,000 株
------	----------

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当ありません。

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	13,603
未払事業税	9,071
退職給付引当金	7,545
役員退職慰労引当金	6,309
繰延消費税等	1,478
その他	5,096
繰延税金資産小計	43,104
評価性引当額	△ 6,837
繰延税金資産合計	36,266
繰延税金資産の純額	36,266 千円

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一般個人、事業法人等を対象に金融商品取引業を行っています。顧客との取引にあたっては顧客の買付資金を約定時に受取ることを基本としているため、業務遂行にあたり殆ど資金調達は行っておらず、当事業年度末残高もありません。

また、投資勘定はもとよりトレーディング（商品）勘定についてもポジションを持たない運営方針としており、当事業年度末においていずれも残高はありません。デリバティブ取引については、顧客との外貨建取引における為替リスクヘッジの目的から、為替予約取引のみを行っています。

したがって、当社における主な金融商品は事業にともなう顧客からの預り金とそれに伴い発生する普通預金、外貨預金等が中心となります。

上記より、金利変動リスク、外国為替変動リスクは限定的であり、V a R の算出、B P V の算出による管理は行っていないが、金融商品取引法の法令に基づき管理を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は主として、普通預金、当座預金、定期預金、外貨普通預金等銀行に対する預金であり、決済用預金ならびに預金保険制度でカバーされる金額を除き預金先の信用リスクに晒されています。しかしながら、定期預金を含め期間はすべて6カ月以内の短期のものであり、金利変動リスクは極めて小さくなっています。その他、金融商品取引法第43条の2に基づき、お客様からお預かりしている金銭等を預託金として顧客分別金信託勘定にて信託銀行に信託しています。

証券取引にあたり顧客より受入れた預り金については、当社は全額返還する義務を負っています。預り金については上記顧客分別金信託として信託しています。一部外貨建のものとなっておりますが、同通貨の外貨普通預金もしくは他の金融資産を保有しており当社として金利リスク、為替変動リスクは極めて小さくなっています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、金融商品取引法その他関連法令、当社が規定する管理諸規定に基づき、金融機関をはじめとする業者間取引について取引先リスク管理を行っています。

証券取引、デリバティブ取引等取引先毎に限度額を設定した上で、取引額総額についても限度額を設定しています。信用リスクの状況については、日次で計数を把握、月次で開催されるリスク管理委員会で報告、必要に応じ取締役会等に上申することとなっています。その他取引先の状況については、経営管理部を主管部署とし信用情報等に留意しています。

②市場リスクの管理

・金利リスク管理

金融商品取引法その他関連法令に従い、管理しています。

・為替リスク管理

顧客との証券取引に伴い発生した為替リスクについては、為替予約取引を利用する等個別取引毎にヘッジしています。

・価格変動リスク管理

投資有価証券、トレーディング（商品）有価証券等を保有しない方針です。

・デリバティブ取引

為替予約取引のみとなっております。また、振当処理は行っておりません。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスク管理の観点から親会社である百五銀行で当座貸越枠の設定を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金・預金、預託金及び預り金については、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容（注1）、（注2）	取引金額（注3）	科目	期末残高（注3）
親会社	株式会社百五銀行	被所有 直接 100%	金融商品取引の仲介等 役員の兼任	手数料等の支払	102,199	未払費用	13,907
				家賃等の支払	37,785	未払費用	—
				用度品の購入等	154	未払費用	36
				事務処理費用の支払	99	未払費用	—
				機器入替に伴う収益	4,734	未収収益	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）仲介手数料や施設の賃借料については、取引実勢に基づいて一般的取引条件で決定しております。

（注2）資金の借入における利率については、市場金利を勘案して一般的取引条件で決定しております。

（注3）取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

〔収益認識関係に関する注記〕

収益を理解するための基礎となる情報

主な収益を以下の通り認識しております。

受入手数料

主として、（1）委託手数料、（2）取扱手数料、（3）その他の受入手数料であります。

（1）委託手数料において、当社は顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。

（2）取扱手数料において、当社は有価証券の引受会社等との契約に基づき、募集・売出しに係るサー

ビス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、募集等の申し込みが完了した時点で充足されることから、募集等申込日等の当該業務の完了時（一時点）に収益を認識しております。

（３）その他の受入手数料には、様々な手数料が含まれておりますが、その中で主なものは投資信託の代行手数料であります。投資信託の代行手数料において、当社は委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代理事務を履行する義務を負っており、その手数料は信託財産の純資産総額等を参照して算定されます。

当履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

〔１株当たり情報に関する注記〕

１株当たり純資産額	69,245 円 53 銭
１株当たり当期純利益	4,893 円 11 銭

以 上